

令和 6 年度物価高騰重点支援地方創生臨時交付金の実施計画の公表について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」に掲げる「物価高から国民生活を守る」の事項についての対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、国が創設した交付金です。

神津島村が臨時交付金を活用して実施する事業について公表します。

実施計画 No.	交付対象事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	事業始期	事業終期	成果目標
2	神津島村物価高騰対応臨時給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 5,R 6 の累計給付金額令和 5 年度均等割のみ課税世帯 60世帯×100千円、令和 6 年度非課税化世帯 27世帯×100千円、令和 6 年度均等割のみ課税化世帯 23世帯×100千円、子ども加算 43人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 528人（11480千円）のうちR 6 計画分、（国庫返還相当額等 150千円含む）事務費 2833千円事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） その他として支出]（国庫返還相当額等14千円含む） ④低所得世帯等の給付対象世帯数（110世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（528人）	19,713	R6.7	R6.11	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する
7	神津島村低所得世帯支援臨時給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 6 の累計給付金額令和 6 年度住民税均等割非課税世帯 163世帯×30千円、子ども加算12人×20千円のうちR 6 計画分事務費 300千円事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（163世帯）	5,430	R7.1	R7.4月以降	対象世帯に対して令和7年1月までに支給を開始する
11	神津島村低所得世帯支援臨時給付金（生活保護世帯）	①物価高が続く中で生活保護世帯への支援を行うことで、対象世帯の生活を維持する ②生活保護世帯への給付金 ③R6の累計給付金額（令和6年度12月現在）生活保護世帯 9世帯×30千円 ④生活保護世帯	270	R7.1	R7.3	対象世帯に対して令和7年1月までに支給を開始する
12	物価高騰対策神津島村プレミアム商品券事業	①物価高の影響により低迷する村内消費の影響を緩和するとともに、地域における消費の活性化を促すため、地域内の小売店・飲食店で使用できる地域振興券を発行する。 ②③プレミアム商品券発行運営業務委託料 2,000万円事業費1,800万円（還元率100%（5千円×1人2冊×1,800人）事務費200万円（印刷費50万円、雑役務費等150万円） ④個人	20,000	R7.1	R7.3	換金率95%以上